

令和5年度 事業報告書及び決算報告書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

公益財団法人 日本テニス協会

公益財団法人日本テニス協会

令和5年度 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

I 組織運営と事業活動

大正11(1922)年に日本庭球協会として発足した本会は、令和5(2023)年度に創立101年の新たな節目を迎えると共に、専務理事以下の役員、各専門委員会・専門部の長や委員、部員の多くも新任となり、次代を創るにふさわしい新たな体制となりました。

そして、私たちは次の100年に向けた歩みを正しく導くものとするために作成した、新しい理念・ビジョン・行動指針にもとづき、この1年を歩んできました。

【理念】

わたしたちはテニスを通じて人と人、国と国をつなぎ、その素晴らしさを伝え、すべての人が健やかで 幸福な人生を享受でき、多様性と調和のある社会の実現に貢献します

【ビジョン】

- ・すべての人の豊かなスポーツライフに寄与します
- ・国内外の人々や組織と協力し、テニスの発展に尽力します
- ・世界レベルの選手を一人でも多く輩出し、夢と感動を届けます
- ・健全で安定した協会運営を行います
- ・公正で差別がなく、ジェンダー平等に基づき、誰もが活躍できる組織を目指します

【行動指針】

- ・フェア 常に公平、公正、誠実な姿勢を貫きます
- ・グローバル 世界的視野を持って行動し、海外の関係者と積極的に交流します
- ・チームワーク 活発なコミュニケーションをはかり、互いを尊重し、力を合わせて前進します
- ・共創 ステークホルダーの声に耳を傾け、共にテニスの未来を築きます
- ・挑戦 歴史と伝統を重んじつつ、変化を恐れずチャレンジし続けます
- ・感謝 いつも感謝を忘れず、テニスの持つ力を信じ、愛し、伝え続けます

そのうえで、本会会長の掲げる「健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営」を実行しました。「健全性」とは、①安全と健康 ②インテグリティ(誠実さ) ③コンプライアンス(倫理遵法) ④ガバナンス(健全な自己管理)を確保し実行することであり、「収益性」とは、公益性を考えつつも本会、ひいては日本のテニス界を守るために安定的な収益源を確保し続けることであり、「成長性」とは、次代の日本テニス界を支える人材を育てるためにすそ野を広げ(普及)、育み(育成)、世界に送り出す(強化)ことに他なりません。上記を踏まえ、令和5年度に実行した主な活動をいくつか述べていただきます。

第一は、未曾有のコロナ禍を経験した後に再開した各主催大会を、いかに以前の状態に戻し、超えていくかを追求しました。これは、新しく始めた主催大会も同様です。私たちも含め、支えてくださる方々の状況が以前とは変化していることもあり、ステークホルダーの皆さまと様々に対話しながら、進めてきました。

さらに、国内で開催される全ての大会において、安全・安心にプレーし、観戦していただくための諸施策に取り組みました。特に夏の暑熱対策は「熱中症予防 JTA 公式テニストーナメント開催ガイドライン」を作成し、大会を運営する幅広い方々の指針となるよう、努めました。

第二は、痛んだ協会財政を立て直し、日本テニス界の未来に向けた資金の確保を行ったことです。各事業においては価値の向上による収入の増加と、経費の削減を継続して行い、常に収支が良好な状態を確保できるよう努めました。また、各種登録料の見直しや寄附募集活動の拡大による財政基盤の拡充も、行いました。

第三は、「子供たちが憧れる日本代表」の輩出を目指し、国を代表する「誇り」「敬意」「志」にあふれたプレーヤーを育成するための様々な施策を網羅した、「富士山プロジェクト(中長期強化育成プラン 2022-2032)」を推進したことです。

富士山が我が国の誰からも愛され、誰もが憧れ山頂を目指すシンボルでありながら、多様な登頂ルートが存在するように、トッププレーヤーの育成にも様々なパスウェイが存在します。私たちは、近年目覚ましい成長を遂げ、世界で活躍する日本人選手たちを通して学んだ知見を活かし、新たな若手プレーヤーを常に世界ランキング 100 位以内に送り込むための活動を、進めました。

第四は、テニピン、TENNIS PLAY & STAY をツールとし、子供たちをテニスに誘う活動を行ってきましたが、その過程で、テニスを始めた子供たちの離脱を防ぐ必要性にも気づいたことです。新たな普及戦略を確立し、日本中学校体育連盟への加盟活動とあわせ、小学校年代の子供たちが、離脱することなく中学校年代へ移行する仕組みを構築していくとともに、文部科学省が推進している「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」についても、その動きを注視しながら対応を取りました。

第五は、多様なテニスの普及・発展を目指し、車いすテニス、ブラインドテニス、デフテニス、立位テニス、スペシャルオリンピックステニス競技等、各団体との交流を図ったことです。さらに、この活動に興味を持ってくださっている企業様をはじめとした方々とも、積極的なコミュニケーションを取りました。

また、ジェンダー平等を推進するために、ガバナンスコードにもとづいた活動を利用し、本会、地域、都道府県テニス協会役員への女性登用の拡大を、働きかけてきました。そして「LGBTQ+」「SOGI」についても様々な部門で各種課題への討議を開始し、外部講師を招聘した研修会も実施し、知識の向上に努めました。

以上、代表的な活動をご紹介しましたが、各々の詳細につきましては「Ⅲ 委員会別の主な事業内容」にて、説明申し上げます。

Ⅱ 事業内容

本会は、定款 第 4 条に定めた公益目的を達成するため、下記の事業を行いました。

- (1) テニスの普及及び指導・育成
- (2) テニス選手の競技力向上
- (3) 国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認
- (4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘
- (5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定
- (6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営
- (7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備
- (8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動
- (9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援
- (10) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

III 委員会別の主な事業内容（定款第5条に定めた各々の事業順）

（1）テニスの普及及び指導・育成

普及委員会では、①小学校指導要領改訂に伴い、TENNIS P&S やテニピンの指導法講習会及び講師養成講習会を開催した。テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都（10/15）、山梨県（12/2）、富山県（12/24）、長野県（3/24）にて実施した。その結果総勢 120 名にテニピンリーダーの資格を付与した。②10 歳以下を対象とした 1day キャンプと同時に指導者及び保護者のセミナーを 8 地域において実施した。関東（千葉 7/22）、関西（兵庫 8/5）、四国（愛媛 9/24）、九州（沖縄 11/5）、東北（宮城 11/12）、中国（広島 11/18）、東海（静岡 11/23）、北海道（3/24）（延べ参加者数、指導者 55 名、選手 210 名）③外部より依頼を受けた TENNIS P&S 普及イベントを継続的に実施した。④テニスの日共同イベントにおいて TENNIS P&S プログラムを利用した普及啓発活動を行った。⑦初心者ジュニアに向けた普及イベントを、日本テニス協会主催のテニス大会（全国小学生 8/1（20 名）、木下グループジャパンオープン 10/15、全日本ジュニア 8/19、20（20 名）、全日本テニス選手権 10/4、5（30 名）、テニスの日 9/23、渋谷区部活プロジェクト 10/7、11/18、3/23（50 名）、岡谷テニス教室 4～7 月計 8 回実施（20 名））において、テニピン・カラーボールマッチ（P&S）の体験ができるコラボイベントを実施した。（開催イベント数：18 回参加者数（延べ人数）：計 140 名）テニピン教室も、長野（11/3、3/2）、東京（10/15）、三重（12/3）、福岡（12/28、3/25・26）で実施した。（開催イベント数：7 回）

JTA アカデミー委員会では、①有資格者を対象とした研修会および指導者養成講習会において内容の充実に努めた。②指導者のスキルアップ及び JTA からの情報発信を目的とした「JTA カンファレンス 2024」を、強化・普及育成の両方を含む内容を関係部署と連携をとりながら開催した。③ナショナルテクニカルコーチブロック派遣ジュニア及び指導者講習会に、関係部署と協力しながら有資格指導者派遣の手配を行った。④各種研修会を関係部署と連携して開催した。

多様化テニス委員会では、①多様化テニスの普及と事業の発展・推進を行った。②国内ビーチテニス大会・イベントを企画しホームページ等ビーチテニス連盟（JFBT）と連携し周知を図った。

アスリート委員会では、TENISS P&S による普及活動を目的に新宿高島屋で 10 月 28・29 日の計 2 回、体験会を実施した。参加者は両日で計約 250 人、アスリート委員会から両日ともに講師派遣を行った。JTA カンファレンスのオンライン講座向けに、スポーツサポートコンソーシアムの協力を得てキャリアを考える動画を作成。カンファレンスのプログラムとして活用した。新宿高島屋で 3 月 31 日、BJK 杯の告知を兼ねたトークイベントを実施。杉山愛代表監督と奈良くるみナショナルコーチが登壇し、国別対抗戦の魅力についてプロモーションを行った。参加者は 50 人であった。

（2）テニス選手の競技力向上

アンチ・ドーピング委員会では、①アンチ・ドーピング規程を遵守し、ナショナルチームおよびナショナルジュニア選手等を対象にアンチ・ドーピングに関する最新情報の提供および栄養補助食品関連の注意喚起を行った。②RTP/TP 対象選手は、WADA（世界アンチ・ドーピング機構）が管理運用する WEB システム「ADAMS」を通じて毎日の居場所情報提供はもちろん、四半期毎に次四半期分 3 か月の居場所情報提出が求められており、JADA と連携の上、提出の補助を個別に行い、期日前早期提出の催促を行った。③JOC 強化指定選手・NF 強化指定選手、年代別日本代表候補選手に対して、以下の通り研修会を実施した。

- ・（4/22）U16 代表候補選手（女子 4 名）・スタッフ向け（2 名）研修（会場：NTC）
- ・（4/26）U16 代表候補選手（男子 4 名）・スタッフ向け（2 名）研修（会場：NTC）
- ・（6/09）U14 代表候補選手（男子 4 名）・スタッフ向け（2 名）研修（会場：NTC）
- ・（6/15）U14 代表候補選手（女子 4 名）・スタッフ向け（2 名）研修（会場：NTC）

ナショナルチームでは、①ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業の海外遠征サポート、国内遠征サポートでは、ナショナルチームの日比野菜緒がチェコでツアー優勝、西岡

良仁が中国でツアー準優勝を果たしたほか、加藤未唯が全仏オープンの混合ダブルスで優勝。ネクストジェンチームの望月慎太郎は、ジャパンオープンでベスト4入りする活躍を見せた。ジュニアの坂本怜は全豪オープンでジュニア男子シングルス優勝、齋藤咲良は海外選手とのペアで全仏オープン、里菜央とのペアで全米オープンのジュニア女子ダブルスで準優勝を果たしたことなどが、特筆すべき成果と言える。そのほかにも冬季NTC合宿をはじめとした国内合宿サポート、選手の日々の活動を支援するサポートスタッフ配置やNTCテニスコート運営、強化サポート委員会と協働での分析高度化などを実施した。②特定寄附金事業では、中国で行われた杭州アジア大会でのサポートなどで活用。男子シングルスでは綿貫陽介が銀メダル、女子シングルスでは加治遥が銅メダルを獲得する活躍を見せた。③Road to Paris 特別事業では、パリ五輪に向けた特別事業として、全米オープンでのサポートなどで活用した。全米オープンには予選も含めると、男女合わせて18名もの選手が出場した。

強化サポート委員会では、ナショナルチーム・ネクストジェンチーム強化のための基盤事業では、ナショナルチームと協働し、ケアトレーナー、ドクター（医学）、フィジカルコーチ、分析高度化、栄養、環境（暑熱対策等）の6つのセクションによる、海外遠征、国内遠征、国内合宿のサポート、その活動を支えるためのスタッフの配置を行った。ケアトレーナーは障害予防、コンディショニングを目的として海外遠征、国内遠征に帯同。ドクターは国別対抗戦の帯同のほか、日々の選手の個別診療などを実施した。フィジカルコーチは国内合宿などで、主にジュニアのトップ選手をサポート。分析高度化では、国別対抗戦や四大大会のほか、パリ五輪に向けた分析も実施。栄養では、ネクストジェン選手への栄養指導を実施。環境では国別対抗戦や、暑熱化での大会サポートを実施した。

富士山プロジェクト委員会では、①安藤財団グローバルチャレンジジュニアキャンプを、第一回令和5年12月22～24日有明会場、第二回令和6年1月6～8日松山会場、第三回令和6年2月10～12日江坂会場、第4回令和6年3月27～29日有明会場の計4回開催した。参加者は、47都道府県から男女各1名の94名で、スタッフは延べ72名がサポートし、第一回の有明会場には香港テニス協会からも選手男女4名、スタッフ2名を派遣があった。富士山プロジェクトの一環として開催され、U12の子供たちは、講師によるチャンピオン教育、食育、テニス昔ばなし、身体づくり（フィジカル）、メディアトレーニング、元プロ選手のトークセッションなどのセミナーを通して多くの知識や感性を学び、将来多くの人に応援されるための人格形成や人間力の向上を図った。コート上では、レジェンドコーチやフィジカルコーチからのプログラムでは、この年代に必要なゲームやスキル、運動能力の開発を行い、テニスの楽しさを再認識する中で、夢が目標にかわる貴重な機会となった。②一貫指導プログラムの検討と最先端の指導法のアップデートを、ナショナルメソッドNECプラットフォームをナショナルコーチとS&Cコーチの共同で作成し、計画的にコンテンツの充実を図り、それをまず9地域情報伝達合宿や各ブロックトレセンにおいて、当初の計画通りナショナルコーチとS級コーチが活用し、我が国の指導力の向上を図れた。そして一貫指導プログラムを含む我が国の世界基準での選手育成システムの構築に向けて、ジュニア選手の育成に関連するトーナメントの整備や普及プログラム（テニピン、P&S）からより多くの子供たちが育成（競技）へ移行するフローを改善することを目的として、普及推進本部や国際・ジュニア大会委員会とも連携を図り事業を進めることができた。また修造チャレンジ・伊達公子×YONEX PROJECT、その他の育成系教育機関などとの連携を計画どおり行え、国内トップ選手の育成を促進でき、国際大会やジュニアの国別対抗戦の成果へと繋げられた。③トレセン設置承認アセスメント事業/トレセンシステム構築事業/モデルケーストレセン事業では、(1)NTC合宿（国内トップジュニア強化合宿、40事業開催、参加選手延べ150名参加）、(2)12ブロックトレセン（59事業、参加選手延べ1,419名、スタッフ300名）、(3)9地域情報伝達合宿の3つの事業を、選手育成システムの構築及びパスウェイプログラム・ネットワーク作りを推進し、タレント発掘及び一貫したトレセン体制の構築に向けた活動を実施した。特にブロックトレセンのディレクター育成、派遣コーチの人材確保と養成が急務の課題であり、令和6年度の事業計画、重点目標、アクションプランを具体的な取り組みに反映させるように検討・修正も行った。

車いすテニス委員会では、①国際大会等の個人戦・団体戦における活躍を目指し、NTCテニスコート運営、合宿及び遠征サポート事業を行った。

多様化テニス委員会では、①選手強化のための環境整備を協議し大会会場等で JFBT 主導の練習会を行った。

医事委員会では、①医事委員会開催（年間3回うち1回全国委員会）、全国9地域、47都道府県での地域メディカルサポートドクター体制の整備（全国委員会開催1回）をした。②メディカルセミナーを開催（年2回）した。なお、WEBでのセミナーも行った。

名称：第52回テニスメディカルセミナー

期日：令和5年7月29日、会場：慈恵会医科大学 西新橋キャンパス 大学1号館 6階講堂

テーマ：スポーツ（テニス）における熱中症、講師人数：5名、参加者数：78名

名称：第53回テニスメディカルセミナー

期日：令和5年11月23日、会場：慈恵会医科大学 西新橋キャンパス 大学1号館 6階講堂

テーマ：スポーツ（テニス）における足・足関節の重要性とメンテナンス、講師人数：4名、参加者数：81名

名称：テニスメディカルwebセミナー

期日：令和6年3月31日、会場：オンライン開催、テーマ：～競技会でのメディカルルール適用について～、ITFルールについて、MCC（MTO・MT）での対応手順、救急時の対応について（緊急時対応計画EAPの作成含む）、講師人数：3名、参加者数：68名。③テニスと健康面での効用に関する啓発活動の継続を行った。④JTA主催大会・デ杯・BJK杯・ナショナルチーム等へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナーの派遣を行った。⑤全国レベルでの選手育成・強化のための健康管理面での啓発活動と環境整備を行った。⑥熱中症対策（ドクター・トレーナー派遣）と新型コロナウイルス予防対策の啓蒙活動を行った。

（3）国内・国際テニス競技会の主催及び国内で開催されるテニス競技会の後援・公認

アンチ・ドーピング委員会では、①日本スポーツ振興センターから toto 助成金をいただき、JADA（日本アンチ・ドーピング機構）と協力して以下の通りドーピング検査を実施した。

- ・全日本テニス選手権大会において、12名（男8名・女4名）の検査を実施した。
- ・テニス日本リーグ決勝トーナメントにおいて、10名（男5名・女5名）の検査を実施した。

ジャパンオープン委員会では、男女大会共に、新しくタイトルスポンサーに木下グループ株式会社様を迎え①9月9日（土）～9月17日（日）まで大阪府・ITC 韃テニスセンターにて国内唯一のWTA250大会を開催し、世界トップレベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図り公式入場者数は4,134名だった。②10月14日（土）～10月22日（日）まで東京都・有明テニスの森公園にて日本最大のテニスイベントとしてATP500大会を開催し、世界最高レベルのテニスをテニスファンに提供し、テニスの普及・発展を図り公式入場者数は過去最高の109,773名だった。

全日本テニス選手権委員会では、全日本テニス選手権大会を開催するにあたり①国内最高レベルのテニスを観戦する機会をテニスファンに提供して、テニスに対する関心を高めテニスの普及・発展を図り開催した。②既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、新たな投資を図った。③新規協賛企業発掘をして冠スポンサーに三菱電機ビルソリューションズ株式会社様、シルバースポンサーに株式会社コシダテック様の参画を得た。④大会に関する情報配信を関連団体と協力して配信する体制を構築した。⑤様々なメディアに取り上げられるよう媒体と協力をして各種イベント開催、情報サービスの露出向上を図った。⑥愛好者、選手に向けてLIVE配信、LIVEスコアの提供を行った。JAPAN テニス LIVE（日本テニス協会公式YouTubeチャンネル）では、どの試合も平均20,000回以上の視聴がなされた。⑦観戦者の満足度向上のため、テニス以外のコンテンツの準備（出店、イベント等）を行った。⑧コロシウムでテスト的に一部、試合間でも移動ができるエリアの確保を試みた。⑨テニス愛好者が選手に親しみを感じられるようなイベントの実施を行った。⑩前年を上回る公式来場者数（16,360名）となった。⑪観戦アンケートではおおむね高評価を頂けた。全日本テニス選手権に初めて来場された方が52%、来場した98%の人が「また来たい（73%）」「人を誘って来たい（25%）」との反応であった。

国際大会委員会では、①国内大会（一般）島津全日本室内テニス選手権大会（男子）2023年12月13日（水）～12月17日（日）に島津アリーナ京都において開催延べ約60人の選手が参加した。島津

全日本室内テニス選手権大会（女子）2023年12月20日（水）～12月24日（日）に島津アリーナ京都において開催。延べ約72名の選手が参加した。②ATP四日市チャレンジャー2023年11月27日（月）～12月3日（日）に四日市テニスセンターにおいて開催延べ約80人の選手が参加した。③国内で開催される国際大会、男子は筑波大学 MEIKEI オープンテニスを含む11大会、女子は亜細亜大学国際女子オープンテニスを含む22大会の公認を行った。大会価値向上や日本人選手が世界で戦える（世界ランキング向上の）環境整備を図り、ドーピング対象大会への協力やレフェリーや審判の派遣の調整、ドクターやトレーナーの派遣を行った。

審判委員会では、各国際大会（ITF・ATP・WTA・ATF 公認大会）およびJTA主催大会へレフェリー・審判員（主審・線審）・チーフアンパイアの派遣（計1,497名、76大会）を行った。

実業団委員会では、社会人・実業団プレーヤーを対象としたテニス競技会の開催・支援として①第38回テニス日本リーグ1stステージ・2ndステージを神奈川県横浜国際プール・兵庫県ブルボンビーンズドームにて令和5年12月7日（木）～10日（日）、令和6年1月17日（水）～21日（日）まで、男子18チーム・女子12チーム参加。男女各2ブロックに分けリーグ戦を行い、男子各ブロック上位4チーム計8チーム、女子上位3チーム計6チームによる決勝トーナメントを東京体育館にて令和6年2月16日（金）～18日（日）まで開催した。リーグ戦の下位、男子4チームと女子2チームが降格となった。②日本リーグ昇格チーム決定の大会で第37回全国実業団対抗テニストーナメント（A大会）を広島広域公園テニスコートにて令和5年10月6日（金）～8日（日）まで男子18チーム、女子13チームの各トーナメントを行い、男子上位4チーム、女子上位2チームの昇格を決定した。③第62回全国実業団対抗テニス大会（ビジネスパル・テニス）を富山県岩瀬スポーツ公園テニスコート他にて、2023年8月25日（金）～8月27日（日）まで男子32・女子24チーム、各予選リーグから決勝トーナメントの対抗戦を行った。④各大会並びに委員会に関するすべての事項を検討運営する会議の実施と日本リーグ関係会議について下記の通りとなった。⑤平成21年度より業務内容を継承している業務委託先（TSO）で実業団事務局を運用し、実業団委員会の大会・行事を滞りなく終了し年間を通して事務局業務を遂行した。

全国実業団委員会

- ・第1回 期日：令和5年7月1日（土） 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和6年3月2日（土） 参集 Web 併合会議開催

全国実業団常任委員会

- ・第1回 期日：令和5年4月8日（土） 参集 Web 併合会議開催
- ・第2回 期日：令和5年9月30日（土） 参集 Web 併合会議開催

日本リーグ関連

- [部長会] ・第1回 期日：令和5年4月8日（土） 参集 Web 併合会議開催
 - ・第2回 期日：令和5年9月30日（土） 参集 Web 併合会議開催
 - [ドロー会議] 期日：令和5年9月30日（土） 参集 Web 併合会議開催
 - [監督会議・運営委員会] 期日：令和5年12月2日（土） 参集 Web 併合会議開催
 - [決勝トーナメント組合せ抽選] 期日：令和6年1月22日（月） 参集 Web 併合会議開催
- その他 検討事項の運営会議を行った。

国民スポーツ大会委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会、文部科学省、鹿児島県と協力して国内最大級の総合競技大会である特別国民体育大会における、国民体育大会テニス競技会を鹿児島県鹿児島市の東開庭球場（砂入り人工芝16面）において成年男子・成年女子の2種別競技、鹿児島県立鴨池庭球場（ハードコート16面）において少年男子・少年女子の2種別競技を、令和5年10月8日（日）～10月11日（水）まで410名の参加を得て都道府県対抗団体戦を行った。②SAGA2024国民スポーツ大会テニス競技プレ大会の位置付けにて、国民スポーツ大会開催前年度に第46回全日本都市対抗テニス大会を、佐賀県佐賀市のSAGAサンライズパークテニスフィールド（砂入り人工芝16面）において、令和5年7月21日（金）～23日（日）まで、32都市・365名の参加を得て都市対抗団体戦を行った。③国民スポーツ大会開催に関わるテニス競技のインフラと環境整備の改善を目的として、第83回国民スポーツ大会テニス競技会場等の正規視察（群馬県高崎市・令和5年12月6日・7日）

を行った。

ジュニア大会委員会では、国内で開催される国際大会を含む、ジュニアテニス競技会の主催、後援、公認を行った。

①主催大会を2大会開催した。

10/08(土)～10/15(日) 大阪市長杯 2023 世界スーパージュニアテニス選手権大会

10/15(日)～10/22(日), DUNLOP ジャパンオープンジュニアテニス 2023

②国内で開催される国際ジュニア競技会の公認を行った。

ITF 大会 10 大会

03/06(月)～03/12(日) リポビタン国際ジュニア in 久留米

07/10(土)～07/16(金) ITF Juniors in Japan

08/28(月)～09/03(日) 2023 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 1

09/04(月)～09/10(日) 2023 兵庫国際ジュニアテニストーナメント 2

10/02(月)～10/08(日) ITF 関東国際ジュニアテニス 2023 J3

11/05(日)～11/14(土) ITF 大阪国際ジュニアテニス

11/13(月)～11/19(日) EDION CUP ITF Juniors in Japan

11/20(日)～11/27(日) ITF World Tennis Tour Juniors J5 Chigasaki Ai Sugiyama Cup

11/27(月)～12/03(日) 岐阜国際ジュニア Supported by KIMIKO DATE×YONEX PROJECT

12/04(月)～12/10(日) リポビタン国際ジュニア Supported by KIMIKO DATE×YONEX PROJECT

ATF 大会 8 大会

05/27(土)～06/02(金) ATF Juniors in Japan U14 - week1

06/03(土)～06/09(金) ATF Juniors in Japan U14 - week2

06/10(土)～06/16(金) ATF Juniors in Japan U14 - week3

06/17(土)～06/23(金) ATF Juniors in Japan U16 - week1

06/24(土)～06/30(金) ATF Juniors in Japan U16 - week2

07/01(土)～07/07(金) ATF Juniors in Japan U16 - week3

10/28(土)～11/03(金) EDION CUP ATF Juniors in Japan - week1

11/04(土)～11/10(金) EDION CUP ATF Juniors in Japan - week2

③ナショナルジュニアランキング対象大会の公認を行い、④国内ジュニアテニス競技会の年間スケジュールの作成・調整・決定を行った。また、地域・都道府県及び群市町村、民間団体が主催するジュニアランキング対象大会の公認を行うにあたり、⑤公認規程の整備、⑥公認申請の受付、審査、承認、⑦申請システムの構築とテスト運用を行った。さらに、全国大会を中心とする、各種ジュニア大会に於ける熱中症及び感染症対策の推進を図るため、①医事委員会と連携し、ドクター・トレーナーの派遣、及び情報の提供、②セルフチェックシートを活用した選手の健康状態の把握による事故防止対策の推進、③感染症防止に関するガイドラインに提示を行った。また、全日本ジュニア実施に際してのインフラ・環境の整備をし、運営方法の変更による、出場選手だけでなく関係者の負担軽減のため、①会場を1か所にするこゝで、これまでの移動負担を軽減させ、②他の試合に影響を及ぼさない開催日程の確保（全中／ITF ジュニア兵庫／USOP ジュニアとの影響を鋭意調整）、③会場変更に伴う混乱を生じないような大会運営を目指し、④あらゆる暑熱対策（日よけ場所の設置、氷の提供など）を講じ、選手のパフォーマンス向上をサポートし、⑤近隣宿泊施設の割引サービスの展開、⑥飲食ができる環境の整備を行った。

多様化テニス委員会では、ビーチテニスの国内開催大会に関し①Masa 全日本ビーチテニス選手権大会を共催・企画を行った。会場：神奈川県藤沢市鵜沼海岸、種目：本戦男女ダブルス各 32 ドロー、ミックスダブルス 8 ドロー（予選 8 ドロー）、日程：令和 5 年 10 月 7 日(土)～令和 5 年 10 月 9 日(月)、参加人数：延 90 名。②国内で開催される国際大会を 8 大会公認し延約 710 名が参加し大会の助言・指導と申請書の記載内容などアドバイスを行った。

ベテラン委員会では、①第 85 回地主株式会社全日本ベテランテニス選手権大会'23（令和 5 年 10 月 1 日(日)～11 日(水)愛知県名古屋：東山公園テニスセンター及び福岡県福岡市：博多の森テニス競技

場にて開催した。

種目	女子	単	複	男子	単	複	
35歳以上		8	0		16	8	
40歳以上		16	16		24	16	
45歳以上		32	24		32	24	
50歳以上		32	24		32	24	
55歳以上		32	32		32	32	
60歳以上		32	32		32	32	
65歳以上		32	32		32	32	
70歳以上		32	24		32	24	
75歳以上		32	16		16	16	
80歳以上		8	8		24	8	
85歳以上		0	4		12	8	参加人数 1,412人

②この全日本ベテランを頂点としたベテラン JOP グレード A～F 大会（A～D グレード 29 大会、E グレード 72 大会、F グレード 127 大会、合計 201 大会）の主催並びに公認の実施をした。③公益財団法人日本スポーツ協会の委託事業として日本スポーツマスターズテニス競技 2023（令和 5 年 9 月 16 日(土)～19 日(火)の日程で福井県福井市：福井運動公園テニスコートで開催した。④日本国内で開催される ITF シニア大会（5 大会）の公認をはじめとして関係諸団体と協調し、ベテランテニスの活性化を図った。

トーナメント委員会では、①国内 JTT 大会、J1 大会、J2 大会の公認を実施した。②スペシャルイベントの後援・公認および開催支援を行った、③各大会へレフェリーの派遣協力（審判委員会との連携）、④各大会へ審判員の派遣協力（審判委員会との連携）、⑤各大会へドクター・トレーナーの派遣協力（医事委員会との連携）⑥ドーピング対象大会への協力(医事委員会との連携)を行った。

医事委員会では、①JTA 公式大会へのメディカル・ドクター及びアスレティック・トレーナー(64 大会に 214 人のトレーナー)の派遣を行った。②国内の大会における JTA47 都道府県メディカルサポートドクターの派遣および協力体制の充実を行った。③JTA 認定テニストレーナー制度の実施と管理を行った。④アンチ・ドーピング委員会との連携による日本スポーツフェアネス推進機構アンチ・ドーピング検査への協力をした。⑤アンチ・ドーピング委員会による 9 地域での JTA アンチ・ドーピング教育啓発活動及び主要大会におけるアンチ・ドーピング啓蒙活動（アウトリーチ活動）への協力を行った。

アスリート委員会では、全日本ジュニアや全日本テニス選手権、国別対抗戦など主催・共催大会の魅力を高めるとともに、主催・共催大会を通して日本テニス界を活性化するため取り組みを行った。

(4) 国際テニス競技会への代表者の選考、派遣及び外国からの選手の招聘

車いすテニス委員会では、①新型コロナウイルス感染状況などを慎重に見極め、ITF（国際テニス連盟）、JWTA（日本車いすテニス協会）と連携を取り、国際大会の選考と派遣の実施検討を行った。

多様化テニス委員会では、Tennis World Team Championships の選手選考については全日本ビーチテニス選手権の結果で選考を行い派遣した。代表監督：藤木 祐一、女子代表：大塚 絵里奈/本間 江梨/辻本 有佳里、男子代表：平木 佑典/牧 篤矢/富岡 博之、会場：ブラジル/リオ・デ・ジャネイロ、種目：国別団体戦（女子・男子・ミックスダブルス）、日程：令和 5 年 12 月 5 日(火)～令和 5 年 12 月 10 日(日)、順位：11 位（16 カ国）であった。

ベテラン委員会では、ITF 主催「50 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：トルコ、令和 5 年 4 月 28 日(金)～5 月 3 日(水)」「30、35、40、55、60 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：トルコ、令和 5 年 8 月 4 日(金)～8 月 9 日(水)」「45、65、70、75、80、85 WORLD TEAM CHAMPIONSHIPS 2023：スペイン、令和 5 年 11 月 17 日(金)～11 月 22 日(水)」へ選手の選考と派遣を実施した。

(5) テニスに関する公認指導員及び審判員の養成及び資格認定

審判委員会では、①有望新人の発掘と審判員育成のための認定員の派遣を行った。②審判・レフェ

リー強化プロジェクトを行った。③審判員の登録管理や登録システム構築を行う公認審判員管理登録事業を実施した。③ C 級審判員認定会への講師派遣 (32 回) やルール講義・審判実技講習会 (32 回) を公認した。④B 級審判員認定講習会・B 級レフェリー認定講習会・B 級チーフアンパイア認定講習会 (年 2 回) を行った。

期日：令和 5 年 7 月 15 日～7 月 16 日、開催地：有明コロシウム (東京都江東区有明)

参加人数：47 名、講師人数：5 名

開催資格：B 級レフェリー/B 級チーフアンパイア

期日：令和 6 年 1 月 20 日～1 月 21 日、開催地：有明コロシウム (東京都江東区有明)

参加人数：103 名、講師人数：7 名

開催資格：B 級アンパイア/B 級レフェリー

⑤審判員の登録管理を行い、新規登録並びに登録更新の手続きを行った。また、審判登録システムの改修を行い、2024 年 3 月末資格保有者の更新手続きを行えるように取り組んだ。

【登録人数・資格保有人数】

登録合計人数：計 3,669 名 (305 名増)

資格保有者数 (審判：3,669 名、レフェリー 490 名、チーフアンパイア 75 名)

【新規登録人数】

C 級審判員新規登録者 461 名、B 級審判員新規登録者 34 名

A 級審判員 (線審) 新規登録者 22 名、A 級審判員 (主審) 新規登録者 3 名

B 級レフェリー新規登録者 25 名、B 級チーフアンパイア新規登録者 10 名

【更新人数】

審判員登録更新者 2,091 名、レフェリー登録更新者 375 名、チーフアンパイア登録更新者 72 名

普及委員会では、①テニスの普及に関わる指導者の研修会を実施し情報交換や研修会を開催した。Tennis P&S 経験の有るジュニア選手を対象とした、カラーボールマッチの体験イベント「1 Day Camp」と、地域の中心的指導者を対象とした、カラーボールマッチを通じテニスの「習得・習熟化」展開についての「Tennis P&S 特別講習会」を連係させ、8 地域において開催した。関東(千葉 7/22)、関西(兵庫 8/5)、四国(愛媛 9/24)、九州(沖縄 11/5)、東北(宮城 11/12)、中国(広島 11/18)、東海(静岡 11/23)、北海道(3/24)(延べ参加者数、指導者 55 名、選手 210 名)。テニピンリーダーの認定資格を構築し、その資格取得ができる講義と実技を重ね合わせた講習会を東京都 (10/15)、山梨県(12/2)、富山県(12/24)、長野県(3/24)にて実施した。その結果総勢 120 名にテニピンリーダーの資格を付与した。

JTA アカデミー委員会では、①公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業の「公認コーチ 3 専門科目養成講習会及び検定会 (2024 年 1 月 29 日～2 月 3 日)」を開催した。②所定の講義を履修した公認指導者養成講習会講習・試験免除適応コース公認教師を対象とした理論及び実技・指導実習の専門科目検定会を実施した。(1 月 29 日) また公認コーチ 2 専門科目の検定会に検定員を派遣した。③公認コーチ 1 及びコーチ 2 の専門科目養成講習会の運営・講師マニュアルを作成した。④公認スポーツ指導者の登録更新を行った。⑤公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者認定事業公認教師及び公認コーチ 3 養成講習会専門科目のテキスト「指導教本 I」および「指導教本 II」の修正、今後の教本作成計画を立案した。⑥関係部署と連携をとりながら、「JTA カンファレンス」を開催した。(集合研修：青山学院大学) ⑦関係部署と連携をとりながら「公認スポーツ指導者講師競技別全国研修会」を開催した (11 月 2・3 日)。⑧S 級エリートコーチの義務研修会である「S 級レベルアップ研修会を開催した。(11 月 2・3 日) また、第 4 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の検証及び第 5 回公認 S 級エリートコーチ養成講習会の準備をした。⑨関係部署と連携をとりながらスポーツインテグリティ・コンプライアンス研修会を開催した。⑩新規プロ登録者を対象とした研修会を開催した。(11 月 4 日) ⑪公認指導者を対象にした地域テニス協会・都道府県テニス協会など各団体主催の指導者研修会に研修ポイントを付与した。

(6) テニス選手の登録、ランキングの管理・運営

国際大会委員会では、プロフェッショナル登録・管理。(女子 154 名/男子 203 名) 登録に必要な事前 e ラーニング、新規研修会 (27 名)、更新講習会を実施した。

ジュニア大会委員会では、JPIN システムを活用し、地域・都府県テニス協会と連携したジュニア選手登録を運用するにあたり、情報システム部と連携の上、①ジュニア選手登録基準の管理、②地域・都道府県協会と連携した登録システム構築の検討を行った。また、③JTA ジュニアランキングの集計を行い、④JTA ジュニアランキング細則の管理、⑤ITF への JTA ジュニアランキングの報告、⑥WTN と JTA ジュニアランキングの連携を拡大した。

ベテラン委員会では、①ベテラン選手登録の管理の実施。②国内公認大会及び ITF 大会のポイントデータをランキング規程に沿って、年齢カテゴリーごとに毎月末日付けランキングを翌月上旬に発表した。

トーナメント委員会では、①テニス選手の一般選手登録受付、管理・運営事業を行った、②一般週次ランキングの作成と発表を行った、③一般のナショナルランキングの ITF への送付を行った。(年4回)。

情報システム部では、①JTA プレーヤーゾーンを通じて、プロフェッショナル選手・一般選手に対して選手登録、登録更新を受け付け、JTA 選手登録番号を付与し、JTA ランキングを集計・発表した。②各都道府県テニス協会のジュニア登録選手の情報を JTA プレーヤーゾーンに連携し、JTA 選手登録番号を付与した。③ベテラン委員会と協議し、2026 年度からのベテラン JPIN 発足に向け、ベテラン選手登録の概要洗い出しおよびシステム化に向けた規程改訂に関する検討を行った。④一般大会については、Tournament Planner を用いて運営された大会結果を JTA プレーヤーゾーンに公開・獲得されたランキングポイントのデータ集計を行い、国際大会で獲得された ATP/WTA/ITF の各ランキングポイントのデータ集計も行い、国内ランキングに反映した。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑤ジュニア大会委員会の指定する JTA ジュニアランキング対象大会のポイントの集計・発表を行った。大会運営に Tournament Planner を用い、大会結果データを効率よく収集・集計できるようにし、また国際大会で獲得された ITF ジュニア大会のランキングポイントのデータ集計も行った。併せて各選手のポイント獲得の内訳やランキング推移データも提供し、ランキングデータは最新のものから過去のものまで誰でも閲覧可能な状態で提供した。これにより、選手・指導者が、自身や他の選手のランキング、出場大会、対戦結果等の情報を容易に得ることができるようにし、また、ファンやメディアにとっても閲覧が容易な形とした。⑥ジュニア大会委員会からの提案に基づき、ジュニア大会の公認申請のシステム化および現在 JPIN 化が完了している大会以外のジュニア大会 JPIN 化について検討を行った。

(7) テニス競技の健全な発展のための基盤及び環境の整備

監査委員会では、①令和5年度事業計画並びに予算に対して、会計基準に則り適正に会計処理がなされているか、組織運営が有効になされているかを必要に応じて監査ヒアリングを実施し、確認し、その結果を常務理事会に報告した。②会計士、税理士との定期的な連携により情報共有、改善点の把握、改善に向けた指摘を行った。③その他必要に応じた監査室分掌事項へ対応した。

コンプライアンス委員会では、①令和5年度においては、昨年度同様、公益法人としての JTA コンプライアンス及びガバナンスの確保と強化のための活動を行った。また、公益法人制度に係わる協会内部からの各種照会への対応を行った。②JTA 通報・相談窓口を運営し、通報相談案件、JTA 公式ホームページのお問い合わせフォームに寄せられた投稿について、各委員会、加盟団体と連携を図りながら対応を行った。アンチ・ドーピング委員会活動にも参画し、ドーピング防止におけるインテグリティ確保に努めた。③ガバナンスコードが導入され、自主的で健全な組織運営を行う中、ガバナンスコード原則5のNF 役職員向けのコンプライアンス教育として、評議員、理事役員を対象にコンプライアンス研修会を開催した。研修会では、通報・相談窓口案件を事例(匿名)とし、共有を図った。④JSC 等を中心とし、NF によるコンプライアンス・ガバナンス分野での取り組みの点検調査や規程整備の現況調査、改善要望等誠実且つ速やかに対応を図った。⑤スポーツ仲裁シンポジウム「スポーツ仲裁・調停の将来の展望」、「代表選考及び不利益処分に関する紛争の予防」、「各国の国内スポーツ

仲裁機関の比較」、JOC 加盟団体向け研修「JOC 加盟団体向け法務支援に関する報告会」、「利益相反管理・機密情報管理にあたって知っておくべき基礎知識とポイント」、「迷惑行為対応にあたって知っておくべき基礎知識とポイント」、及び LGBTQ+ と SOGIE 研修会などに出席し、今後の取り組みに有効な知見を得た。⑥令和 5 年度は 8 件の案件を通報・相談窓口、JTA 公式ホームページのお問い合わせフォーム等に受けたが、通報・相談窓口管掌に関するものは 3 件であった(昨年度から繰り越しの案件は 1 件)。また、今年度は公益財団法人日本スポーツ協会(以下「JSPO」)より 1 件の調査依頼があり、コンプライアンス委員会としての対応は合計 4 件であった。内、2 件が JSPO の定める資格を有しているため、調査を行なった結果を JSPO に報告し、報告した 2 件以外は処理済となった。⑦その他の通報・相談案件は適宜コンプライアンス委員会及び事務局担当者より対応がなされた。通報・相談案件は、令和 4 年度の 22 件と比較すると数としては減少している。しかし、通報内容には、ジェンダーに関するものもあり、他の競技団体の動向も注視しながら、JTA としての対応が今後求められると考えられる。また、JSPO との連携を要する案件も 2 件あり、この他、地域、都道府県テニス協会と情報共有を含め、今後も綿密な連携を図っていく必要がある。⑧令和 5 年度に JTA ナショナルチーム選手相談デスクに寄せられた日本人選手からの相談案件は無かった。⑨令和元年から続いた新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、ジャパンオープンや男女の国別対抗戦といった国内開催の国際大会や JTA 主催大会も従来通りに有観客で開催した。国内外のスポーツ界に活気が戻ってきた令和 5 年度ではあったが、一方で暴力、ハラスメント、競技団体での補助金の不正受給などに加えて、スポーツ賭博、選手に対する盗撮、SNS での選手への誹謗中傷など、インテグリティを毀損する事件は多岐にわたっている。今後は、これらの諸問題への対応が求められることになってくると思われる。⑩世界中で広く親しまれているテニスは、社会から注目されており、影響も大きい。JTA としてコンプライアンスの遵守徹底とインテグリティの確保、より一層のガバナンス強化が必要である。そのためにも JTA 倫理規程対象者に対する継続的なインテグリティ研修を通じ、総務部、倫理委員会、監査委員会をはじめ各委員会と緊密な連携を図り、協会の健全性・収益性・成長性を重視したバランス運営を行いつつ、JTA が掲げる普及・育成・強化の方針をコンプライアンス委員会として継続してサポートしていく。また、ガバナンスコードに述べられているように、加盟・協力・関連団体に対しても情報共有を図ると同時に、協力を求めていくことも重要だと考える。

アンチ・ドーピング委員会では、①選手及び関係者を対象とし、以下の通り教育啓発活動を行った。

- ・(11/04) 新規プロフェッショナル教育研修会(会場:有明コロシアム)
- ・(12/13) ナショナルチーム合宿にて男子 2 名・女子 4 名・スタッフ 3 名に向けた研修(会場:NTC)
- ・(12/20) ナショナルチーム合宿にて男子 3 名・女子 3 名・スタッフ 4 名に向けた研修(会場:NTC)
- ・(01/06) ユニバーシアード合宿にて男子 4 名・女子 4 名・スタッフ 5 名に向けた研修(会場:NTC)

倫理委員会では、①本協会及び役職員等綱紀粛正の維持・推進に関し必要に応じて常務理事会に対し提案を行うため、令和 5 年 7 月 11 日、倫理委員会の会合を開き、コンプライアンス委員会委員長からコンプライアンス事案に関わる JTA の現状について聴取し、意見交換等を行った。

寄附金プロジェクトでは、当協会の財務の安定と、普及育成強化活動資金の獲得のため、積極的な寄附募集活動を行った。加えて、創立 100 周年を記念しての基本財産への寄附募集を昨年度に引き続き行った。(昨年度、今年度の 2 年限り)。結果①一般寄附金 10,754,500 円 ②特定寄附金(強化育成プロジェクト) 2,837,500 円 ③特定寄附金(テニスミュージアム) 1,507,500 円 ④特定寄附金(普及プロジェクト) 4,469,500 円 ⑤特定寄附金(100 周年記念基本財産) 26,500,000 円となり、合計 46,069,000 円の寄附を獲得した。創立 100 周年を記念しての基本財産への寄附は昨年度との合計で 52,000,000 円となり、評議員会の決議を経て、当協会の基本財産に繰入れられる。当協会の基本財産は、現在の金額と合わせて 152,000,000 円となる。

審判委員会では、ITF や ATP、WTA のルール改定内容を調査した上で、審判委員会や JTA トーナメント委員会、ベテラン委員会、ジュニア大会委員会等と 2023 年 12 月 14 日(木)と 2023 年 12 月 15 日(金)に参集及びウェブ併用型でルールブック編集会議を行った。

普及委員会では、①JTA 保有の TENNIS P&S 及びテニピン用具を活用し、他団体・小学校へ用具の貸し出しを行った。②中学・高校生年代のジュニアを対象とする普及と育成活動の推進のため、全国中学校テニス連盟と協力し、(公財) 日本中学校体育連盟への加盟活動を推進した。③全国中学校テニス連盟、高体連テニス専門部と連携し中学・高校年代の人口拡大に向けた施策の検討を進め、特に初心者と女子を対象に検討を行った。④都道府県の公認指導者と中学校・高校を結び付け得ることにより、顧問の負担軽減、専門的な指導の提供をすすめ、運動部活動地域移行を支援した。⑤「中学校部活動「テニス」指導の手引き」の活用を推進した。

ジュニア大会委員会では、国内のジュニアテニス大会に関する各種規則の制定及び改定を行うにあたり、①JTA ジュニアランキング対象大会管理細則の制定及び改定、②JTA ジュニアランキング対象大会競技規則の検討、③JTA ジュニアランキング対象大会でのコードの策定を行った。さらに、全日本ジュニア大会にあたり、ビジネスプロモーション部と連携して協賛企業との関係強化をはかり、①既存協賛企業に対して大会の価値向上を訴求し、協賛維持だけでなく、さらなる協賛投資を計ってもらうように働きかけ、②新規協賛企業発掘及び獲得(ビジネスプロモーション部連携)、③大会の魅力を証明する各種データエビデンスの獲得を図った。

多様化テニス委員会では、①ビーチテニスの大会規定及び運用管理を作成し ITF ルールの改正に合わせ加筆修正した。②ビーチテニス国際ルールを基本に国内の大会に関する規程の作成と運用管理を推進した。

ベテラン委員会では、ベテランテニスの更なる活性化をすべき各種競技会の基盤と環境を整備し、各地域、都道府県協会ベテラン委員との意見交換の場を増やし、全国的なレベルでの積極的な活動をし、①全日本ベテラン大会とベテランランキングの改革案を検討した。②JPIN 導入のため、ルールを見直し改訂、実行し準備を継続。③ベテラン JOP 対象大会(B~D)の拡充と発展を図った。④E大会を全国47都道府県での開催、また、複数大会の開催を促し更なる拡充を推進した。⑤市町村、民間テニスクラブ等が主催するF大会の拡充を図った。

トーナメント委員会では、①テニス競技の健全な発展のための基盤および環境の整備を行った、②当該大会に関するルールの作成・改定・運用・管理を行った、③大会申請システムとトーナメントプランナーおよびプレーヤーゾーンの運用(情報システム部との連携)を行った、④トーナメントプランナー利用による、ランキングのシステム化を行った。

総務部では、①本会公益目的事業の実施に必要とされる規程(ガバナンスコード関連規則を含む)の制定や改正を担当委員会・部との連携により行った。②ガバナンスコード遵守状況について、自己説明・公表を実施した。③令和4年度個人および団体部門の功労盾・感謝盾の贈呈を行った。④関係委員会と連携して登録選手、指導者、審判員、トレーナー等へのコンプライアンス関連情報の提供と研修(eラーニングを含む)を通じたスポーツ・インテグリティ確保に努め、併せて、評議員及び役員向け研修を含めたJTA研修プログラムを実施した。⑤試合におけるフェアプレイ向上と安全確保(熱中症対策を含む)のための施策を周知した。⑥本会リスクマネジメント担当部署として危機管理マニュアルを運用し、関係者間でその周知を図るとともに、発生事案に対し適切に対処した。⑦平成27年度に作成したJTA環境保全基本方針の主旨に即した具体的活動を継続実施した。⑧法曹と連携し、本会が直面する様々な法的課題を適切に対処した。⑨令和3年度に発足したアスリート委員会の運営を支援し、アスリートの声がJTA内に的確に届くように努めた。⑩本会に寄せられる公認・推薦・推奨・主催・主管・公認・後援・スペシャルイベントの各申請に対し、規程にもとづきその適格性を判断し、結果の通知を行った。

人事部では、人材育成事業として、分掌事項に定められた事項を実行するとともに、令和8年度までの取組期間としている「JTA人材育成基本方針」に定められた6つの視点・5つの柱について中間的な評価検証を行った。

財務経理部では、継続する厳しい収支状況の中での運転資金の確保も念頭におきながら、①公益財団法人として適正な予算作成及び決算報告に向けた活動を行い、財務及び会計において迅速で正確な報告を行う体制作りを努め、②各事業、委員会等の定期的かつ適切な収支管理と効率的な経費の使用及び節減を行うよう促す施策を検討し、可能なところから実施開始した。③補助金

等の申請、報告書作成等が適正に管理運営されているのかの確認を行い、④ワンコイン制度の適切な運用を行った。

ビジネスプロモーション部では、オフィシャルスポンサー営業体制の強化を進め、営業体制とそのサポート体制を構築した。さらに各種権益の管理、海外主要テニス協会との関係強化を図り、また大会並びに事業における権益の棚卸を行い、JTA 資産の価値向上を進めた。既存の協賛企業の安定継続と新規協賛企業の開拓を推進した。

メディアプロモーション部では、健全な発展および環境の整備を目的とした①～⑤の事項に関する具体的活動を目的とした毎月の定例会議において意見交換と提案を行った。①JTA 資産の外部発信に関する事項、②放送権に関する事項、③SNS (Twitter, Facebook, Instagram) の活用に関する事項、④ライブ&オンデマンド配信に関する事項、⑤コンテンツ販売、商標権、肖像権等。

情報システム部では、①ITF が発足した新レーティングシステム World Tennis Number に対応するため、JTA 主催の一般大会およびジュニア大会にて大会要項に「WTN と連携するために ITF へ試合結果および選手情報を提供する」旨を記載し、一般・ジュニアに登録された選手データ、各ランキング対象大会のマッチデータを ITF へ提供した。②ペーパーレス化およびリモートワーク等の新しい働き方に対応するため、精算および請求書発行システムを提供した。また、稟議規程を正しく運用するための稟議オプションも利用し、ガバナンスの確保に寄与することができた。③健康情報管理システム HeaLo は従来の新型コロナウイルスに対応する内容から熱中症防止に特化した内容にシステムを改修し、JTA 主催大会をはじめとする各大会主催者等に提供した。④大本協会が保有する情報機器を管理し、各種セキュリティインシデントを未然に防ぐべく対策を講じた。

戦略企画部では、①内閣府との連携を強化させ、将来の仕組みづくりの情報収集や準備等の整備を実施。②高校テニス人口の減少結果を受け、各種アンケート調査、③テニピンの小学校体育導入に関する調査、等の情報の収集と提供を行った。(令和 5 年度テニス環境等調査)

アスリート委員会では、①東京・有明テニスの森で開かれたユニクロ全日本ジュニアでジュニア、保護者、コーチ向けに「アスリートライフスタイル講習会」を実施した。8月18、19、23、24日の4回、参加者計38人。アスリート委員会から講師2人を全日程派遣した。②12月13日、オンラインとハイブリッドで元女子トップ選手3人が「メンタリング講習会」を開催。参加者は現役女子15人

評議員選定委員会では、①評議員の選任の審議、決定に関わる事項について対応を行った。②評議員の任期途中の変更に関わる事項について対応を行った。③①②に関わる評議員選定委員会開催に関わる事項について対応を行った。④その他、評議員選定委員会規程に定められた事項及び必要な事項について対応を行った。

役員候補者選考委員会では、①役員候補者選考委員会設置規程及び役員候補予定者の推薦に関する規程に定められた事項について対応を行った。

事業管理委員会では、①定款第5条及び第6条に定める事業を総括的に管理し、その存廃の判断に関する事項について対応した。②新規事業の価値と収支計画を査定しその導入に関して本協会決議機関への上程可否判断については、ジュニア大会委員会提出の「WTN とジュニア JPIN を紐づける事業」について協議を行った。③総務財務本部収入を除く協会全体に資する収入を計上・管理・配分する事項についての確認を本部間で行い対応した。

(8) テニス競技の普及・振興のための調査・研究及び広報活動

審判委員会では、ルールブック 2024 の編集と出版を実施し、2024 年 3 月に「JTA テニスルールブック 2024」を 12,000 部発行した。

ジュニア大会委員会では、ジュニア大会関係者(選手・保護者・大会役員等)の健康と幸福を保護するための活動を推進するために、ITF SAFEGUARDING POLICY をもとに JTA 安全保護活動方針を策定すると共に、テニス関係者への配布と周知に取り組むにあたり、①ITF SAFEGUARDING POLICY の翻訳と JTA 版の作成検討、②JTA アカデミー委員会と連携してスポーツマンシップ・啓蒙パンフレットの作成をし、③各種ジュニア大会において、選手・コーチ・ファミリーミーティングを開催し、スポーツマンシップ・ドーピング等各種情報の発信の準備を行った。また、メディアプロモーション部と連携して、全日本ジュニアの大会情報の発信体制の構築のため、④大会に関する情報

発信を関連団体と協力し発信する体制を構築し、⑤メディア、新聞、雑誌、TVに取り上げられるような様々な媒体と協力を市、各種イベントの開催、情報サービスなどの露出度向上を計り、⑥試合の配信の可能性を模索した。

テニスミュージアム委員会では、①寄贈テニス史資料を受け入れ、整理、保管活動を継続した。②収集した資料のデータベース化推進により史資料全体の詳細把握と種別を行い、保有資料のアーカイブ化を推進し、併せて Web Tennis Museum としてテニス史資料のネット上の公開の準備を継続した。また、史資料情報聞き取り調査の検討をした。③JTA 公式ホームページ「歴史」内のテニスミュージアムの拡充をした。④「テニスミュージアムに関わる寄附」について募集活動を継続した。活動報告として「ニューズレターNo.14」を発行した。⑤有明テニスの森公園と協力して有明クラブハウス2階での史資料の常設展示を開始した。テニスミュージアム設立構想を検討した。

情報システム部では、①本協会が公式に運営する Web サイトのシステムを管理・運用した。また、主催チャレンジャー大会およびベテラン選手登録において、スポンサー満足度向上ならびにユーザビリティ向上を目的とし、2件分のホームページを新規に構築した。

広報部では、①メールマガジンのコンテンツを含めた記事作成や写真撮影等を行い、ウェブサイトのコンテンツ作成をした。②2023年度版は内容の大幅なリニューアルを行い、pdfデータのみでの発行を準備した。(発行は2024年度に入ってから)③各種問い合わせの対応、土居美咲選手の引退会見やパリ五輪に向けたメディア勉強会の実施、各種メディアリリースの発行などを行った。④ジャパンオープン男女大会、全日本選手権、BJK 杯コロンビア戦でのメディアルーム運営、BJK 杯アジア/オセアニアグループ1部やデ杯イスラエル戦、レバノン戦での写真やコメントの配信などを行った。⑤「アニュアルレポート」の編集およびpdfでの公開を行った。

ビジネスプロモーション部では、①主要ターゲット大会や事業における新規企業、既存企業の協賛獲得、向上を目指すべく、大会や事業自身の価値向上のため、各種企画、来場促進のための戦略立案と推進を行った。②MP部、広報部と連携し外部への発信体制(リリース、SNS)を構築、③大会価値向上とともに来場促進のため、ライブ&オンデマンド配信体制の構築を図った。④各協力団体との連携強化を図り、協賛企業の紹介、連携(提案アドバイスなど)を実施した。

メディアプロモーション部では、①ターゲット大会(全小、全日本ジュニア、全日本選手権、日本代表選)や安藤財団などのキャンプ事業での SNS での発信を行った。ゼロから始めたインスタのアカウントでは1,844アカウントにフォローされ、大会期間中は100万インプレッションを記録した。②全日本選手権ではスターテニスアカデミーとの配信を行い、2022年より大きく再生数を上回った。大会における権利関係の整理を行うために、弁護士の先生にお越しいただき勉強会を開催した。

多様化テニス委員会では、JTA ホームページと JFBT ホームページの連携を強化し普及活動を推進した。

アスリート委員会では、関係する各部各委員会と連携した選手が海外のツアーを回る上で必要なコンテンツの作成を行うべくテーマの絞り込みを検討した。

(9) 日本テニス界を代表して、内外のテニス団体・スポーツ関連団体との交流、協力及び支援

車いすテニス委員会では、各関連団体全体の統一を図り、スムーズな運営を促進、実施した。②各大会への運営協力及びイベント協力、イベント実施を促進、実施した。

国民スポーツ大会委員会では、公益財団法人日本スポーツ協会主催の国民体育大会競技運営部会に国体実施競技団体の代表として参加し、国体における競技運営に関わる専門事項の審議を行った。

多様化テニス委員会では、①各団体の多様化テニス全体の統率を図り、スムーズな運営、促進を実施した。②多様化テニス大会(JTA 主催大会以外も含む)への視察、運営、その他団体への(行政・指定管理者等)運営協力およびイベントを実施した。③国際テニス連盟との連携を推進した。

国際部では、①IFの国際会議への出席として2023年9月23日(土)から2023年9月24日(日)の日程、メキシコで開催された国際テニス連盟(ITF)の年次総会へJTAからの代表を派遣し、ITF総会に出席した。専門委員に任命されたJTA役員・委員が委員会に出席し、ITFとの連携と協力を行った。また各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。②アジアテニス連盟(ATF)の会議、2023年12月12日(火)の日程、タイで開催されたATF年次総会に対して、

JTA からの代表を派遣及び出席した。各会議では日本テニス協会からの意見の提案、並びに会議内容の報告を行った。③2023年9月11日から9月17日に開催された ATP・木下グループジャパンオープンテニスチャンピオンシップス等の国際ツアー大会企画運営に参画した。④諸外国テニス協会及び国際団体との交流及び支援として、諸国のテニス協会(NF)との友好関係、情報交換、国際貢献に努め、国際的な活動を活発にし、JTA の国際化の体制を推進した。また、フランステニス協会 (FFT) 2023年6月3日(土)に翌年の全仏ジュニアのアジア予選についてフランスにて会議を実施した。

アスリート委員会では、日本テニス界を代表して国内外のアスリート委員会と連携し、交流を進め、委員会活動の調査を行い、JTA の組織運営に寄与するよう意見交換を活発に行った。

年史編纂プロジェクトでは、①創立100周年記念年史編纂に関する事項について対応した。②本プロジェクトに関する本部・委員会・部間の協働と調整に関する事項について対応した。③その他必要な事項について対応した。

以上

IV JTA 登録数選手・公認審判員・公認指導者・トレーナー登録者数

(2024年3月末時点)

	資格種目	男子	女子	計
競技者	プロフェッショナル	205	159	364
	トーナメント	140	133	273
	レジスタード	65	26	91
	一般	1,763	864	2,627
	ジュニア	29,062	17,665	46,727
	ベテラン	5,542	2,771	8,313
	ビーチ	145	99	244
審判員	国際レフェリー	1	1	2
	A級レフェリー	1	7	8
	B級レフェリー	203	277	480
	国際チーフアンパイア	1	0	1
	A級チーフアンパイア	0	3	3
	B級チーフアンパイア	25	46	71
	国際審判員	0	3	3
	A級審判員	13	13	26
	B級審判員	275	445	752
	C級審判員	1,339	1,581	2,920
指導者	コーチ1	1,262	551	1,813
	コーチ2	791	197	988
	コーチ3	269	66	335
	コーチ4	211	35	246
	教師	174	29	203
	上級教師	76	6	82
	S級エリート	74	6	80

ト レ ー ナ ー	A級トレーナー	0	0	0
	B級トレーナー	58	25	83
	C級トレーナー	25	13	38

令和5年度（2023年度）

決算報告書

財務諸表等

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 預 金	359,622,843	237,447,968	122,174,875
未 収 入 金	113,151,685	160,772,897	△ 47,621,212
立 替 金	4,322,912	361,110	3,961,802
前 払 金	17,268,723	14,847,026	2,421,697
流動資産合計	494,366,163	413,429,001	80,937,162
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有 価 証 券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
オリンピック(メダル)引当預金	11,500,000	13,000,000	△ 1,500,000
Road to NTCジュニア指導者育成引当預金	0	7,678,062	△ 7,678,062
グランドスラムコート育成強化事業引当預金	7,678,062	0	7,678,062
Road to Paris五輪ジュニア強化引当預金	26,520,933	36,950,980	△ 10,430,047
強化プロジェクト引当預金	51,355,036	59,765,532	△ 8,410,496
テニスミュージアム基金引当預金	36,786,485	45,906,987	△ 9,120,502
TENNIS PLAY & STAY基金引当預金	12,199,206	9,546,166	2,653,040
100周年記念事業引当預金	52,000,000	25,500,000	26,500,000
退職給付引当預金	86,279,000	77,425,000	8,854,000
特定資産合計	284,318,722	275,772,727	8,545,995
(3) その他固定資産			
建 物 附 属 設 備	16,593,014	18,225,113	△ 1,632,099
什 器 備 品	9,129,886	9,991,903	△ 862,017
ソ フ ト ウ ェ ア	2,263,691	3,667,730	△ 1,404,039
保 証 金 等	3,628,000	3,628,000	0
電 話 加 入 権	224,952	224,952	0
長 期 前 払 費 用	1,093,901	1,718,987	△ 625,086
その他固定資産合計	32,933,444	37,456,685	△ 4,523,241
固定資産合計	417,252,166	413,229,412	4,022,754
資産合計	911,618,329	826,658,413	84,959,916
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	121,716,728	102,866,330	18,850,398
前 受 金	70,881,497	65,820,825	5,060,672
預 り 金	7,296,199	9,710,094	△ 2,413,895
流動負債合計	199,894,424	178,397,249	21,497,175
2. 固定負債			
長 期 借 入 金	150,000,000	150,000,000	0
退職給付引当金	86,279,000	77,425,000	8,854,000
固定負債合計	236,279,000	227,425,000	8,854,000
負債合計	436,173,424	405,822,249	30,351,175
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	252,340,727	240,718,685	11,622,042
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(152,340,727)	(140,718,685)	(11,622,042)
2. 一般正味財産	223,104,178	180,117,479	42,986,699
(うち特定資産への充当額)	(45,698,995)	(57,629,042)	(△ 11,930,047)
正味財産合計	475,444,905	420,836,164	54,608,741
負債及び正味財産合計	911,618,329	826,658,413	84,959,916

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[1,700,000]	[0]
受取公認推薦料	[48,343,894]	[49,996,189]	[△ 1,652,295]
推薦料	19,360,000	21,340,000	△ 1,980,000
公認料	14,542,000	13,013,000	1,529,000
大会承認料	14,441,894	15,643,189	△ 1,201,295
受取登録料	[73,463,335]	[76,336,003]	[△ 2,872,668]
選手登録料	49,627,200	48,703,600	923,600
指導者登録料	7,603,675	6,203,125	1,400,550
審判登録料	4,146,900	6,699,000	△ 2,552,100
J P I N 利用登録料	12,085,560	14,730,278	△ 2,644,718
事業収益	[2,063,790,963]	[1,716,321,606]	[347,469,357]
受取協賛金	977,953,928	728,370,123	249,583,805
受取参加料	99,957,130	94,916,368	5,040,762
受取広告料	9,365,909	10,891,501	△ 1,525,592
受取入場料	535,192,430	518,241,050	16,951,380
出店放映等収入	299,972,759	252,957,210	47,015,549
受取負担金	28,320,214	0	28,320,214
出版物収入	21,566,228	15,402,825	6,163,403
育成強化収入	13,155,840	12,579,100	576,740
雑収入	78,306,525	82,963,429	△ 4,656,904
受取補助金等	[292,713,198]	[236,733,354]	[55,979,844]
受取補助金	139,834,582	82,446,466	57,388,116
受取委託金	1,997,268	18,202,888	△ 16,205,620
受取助成金	150,881,348	136,084,000	14,797,348
受取寄附金	[34,446,958]	[21,878,542]	[12,568,416]
一般寄附金	10,754,500	17,850,500	△ 7,096,000
強化プロジェクト寄附金	11,247,996	1,992,542	9,255,454
テニスミュージアム寄附金	10,628,002	0	10,628,002
TENNIS P&S 寄附金	1,816,460	0	1,816,460
100周年プロジェクト寄附金	0	2,035,500	△ 2,035,500
雑収益	[43,677,283]	[5,695,462]	[37,981,821]
為替差益	43,312,207	601,139	42,711,068
その他	365,076	5,094,323	△ 4,729,247
経常収益計	2,558,135,631	2,108,661,156	449,474,475
(2) 経常費用			
事業費	[2,463,502,578]	[2,057,644,901]	[405,857,677]
役員報酬	30,800,000	10,560,000	20,240,000
給料手当	142,045,168	110,152,812	31,892,356
退職給付費用	7,791,520	6,020,960	1,770,560
福利厚生費	19,836,727	17,812,606	2,024,121
諸謝金	116,808,544	98,950,564	17,857,980
スタッフ経費	58,590,197	65,999,718	△ 7,409,521
減価償却費	4,120,695	4,120,695	0
会議費	2,064,726	1,805,588	259,138
旅費交通費	89,888,451	86,211,487	3,676,964
海外遠征費	107,608,942	116,179,752	△ 8,570,810
通信費	11,242,496	18,004,390	△ 6,761,894
消耗品費	15,049,480	12,003,076	3,046,404
出版印刷費	28,317,860	27,367,161	950,699
賃貸借料	145,766,638	127,291,250	18,475,388
保険料	5,803,852	5,569,368	234,484
租税公課	54,919,545	45,661,480	9,258,065
大会公認料	41,306,970	34,287,690	7,019,280
補助金	24,191,105	28,400,066	△ 4,208,961

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
広 報 費	48,214,509	39,652,307	8,562,202
賞 金	388,818,953	313,564,747	75,254,206
表 彰 費	30,740,816	22,358,783	8,382,033
渉 外 費	53,023,295	18,885,185	34,138,110
選 手 経 費	101,570,826	53,834,016	47,736,810
施 設 費	514,660,193	417,139,920	97,520,273
委 託 費	398,798,342	344,897,651	53,900,691
雑 費	21,522,728	30,913,629	△ 9,390,901
管 理 費	[51,646,354]	[52,435,402]	[△ 789,048]
役 員 報 酬	4,200,000	1,440,000	2,760,000
給 料 手 当	14,638,660	14,881,134	△ 242,474
顧 問 料	10,887,135	17,795,020	△ 6,907,885
退 職 給 付 費	1,062,480	821,040	241,440
福 利 生 費	2,705,009	2,428,992	276,017
諸 謝 金	1,179,000	427,920	751,080
減 価 却 費	402,546	402,546	0
会 議 費	733,539	291,852	441,687
旅 費 交 通 費	568,690	681,983	△ 113,293
通 信 費	517,572	540,364	△ 22,792
消 耗 品 費	60,763	81,042	△ 20,279
印 刷 費	186,053	208,212	△ 22,159
賃 借 料	2,201,380	2,135,037	66,343
保 険 料	51,944	53,400	△ 1,456
租 税 公 課	2,870,203	2,363,520	506,683
加 盟 金	8,902,047	7,447,540	1,454,507
雑 費	479,333	435,800	43,533
經常費用計	2,515,148,932	2,110,080,303	405,068,629
評価損益等調整前当期經常増減額	42,986,699	△ 1,419,147	44,405,846
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	42,986,699	△ 1,419,147	44,405,846
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	42,986,699	△ 1,419,147	44,405,846
一般正味財産期首残高	180,117,479	181,536,626	△ 1,419,147
一般正味財産期末残高	223,104,178	180,117,479	42,986,699
II 指定正味財産増減の部			
受 取 寄 附 金	[35,314,500]	[36,992,500]	[△ 1,678,000]
強化プロジェクト寄附金	2,837,500	5,891,500	△ 3,054,000
テニスミュージアム寄附金	1,507,500	4,736,500	△ 3,229,000
TENNIS P&S 寄附金	4,469,500	749,500	3,720,000
100周年プロジェクト寄附金	26,500,000	25,615,000	885,000
一般正味財産への振替額	[△ 23,692,458]	[△ 4,028,042]	[△ 19,664,416]
当期指定正味財産増減額	11,622,042	32,964,458	△ 21,342,416
指定正味財産期首残高	240,718,685	207,754,227	32,964,458
指定正味財産期末残高	252,340,727	240,718,685	11,622,042
III 正味財産期末残高	475,444,905	420,836,164	54,608,741

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		合 計
	法人会計		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]
受取公認推薦料	[24,171,947]	[24,171,947]	[48,343,894]
推薦料	9,680,000	9,680,000	19,360,000
公会認料	7,271,000	7,271,000	14,542,000
受取大会承認料	7,220,947	7,220,947	14,441,894
受取登録料	[36,731,668]	[36,731,667]	[73,463,335]
選手登録料	24,813,600	24,813,600	49,627,200
指導者登録料	3,801,838	3,801,837	7,603,675
審判登録料	2,073,450	2,073,450	4,146,900
J P I N 利用登録料	6,042,780	6,042,780	12,085,560
事業収益	[2,063,790,963]	[0]	[2,063,790,963]
受取協賛金	977,953,928	0	977,953,928
受取参加料	99,957,130	0	99,957,130
受取広告料	9,365,909	0	9,365,909
受取入場料	535,192,430	0	535,192,430
出店放映等収入	299,972,759	0	299,972,759
受取負担金	28,320,214	0	28,320,214
出版物収入	21,566,228	0	21,566,228
育成強化収入	13,155,840	0	13,155,840
雑収入	78,306,525	0	78,306,525
受取補助金等	[292,713,198]	[0]	[292,713,198]
受取補助金	139,834,582	0	139,834,582
受取委託金	1,997,268	0	1,997,268
受取助成金	150,881,348	0	150,881,348
受取寄附金	[34,446,958]	[0]	[34,446,958]
一般寄附金	10,754,500	0	10,754,500
強化プロジェクト寄附金	11,247,996	0	11,247,996
テニスミュージアム寄附金	10,628,002	0	10,628,002
TENNIS P&S寄附金	1,816,460	0	1,816,460
雑収益	[0]	[43,677,283]	[43,677,283]
為替差益	0	43,312,207	43,312,207
その他	0	365,076	365,076
経常収益計	2,453,554,734	104,580,897	2,558,135,631
(2) 経常費用			
事業費用	[2,463,502,578]	[0]	[2,463,502,578]
役員報酬	30,800,000	0	30,800,000
給料手当	142,045,168	0	142,045,168
退職給付費用	7,791,520	0	7,791,520
福利厚生費	19,836,727	0	19,836,727
諸謝金	116,808,544	0	116,808,544
スタッフ経費	58,590,197	0	58,590,197
減価償却費	4,120,695	0	4,120,695
会議費	2,064,726	0	2,064,726
旅費交通費	89,888,451	0	89,888,451
海外遠征費	107,608,942	0	107,608,942
通信費	11,242,496	0	11,242,496
消耗品費	15,049,480	0	15,049,480
出版印刷費	28,317,860	0	28,317,860
賃借料	145,766,638	0	145,766,638
保険料	5,803,852	0	5,803,852
租税公課	54,919,545	0	54,919,545
大会公認料	41,306,970	0	41,306,970
補助金	24,191,105	0	24,191,105

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業		法人会計	合 計
広 報 費	48,214,509	0	48,214,509	
賞 金	388,818,953	0	388,818,953	
表 彰 費	30,740,816	0	30,740,816	
渉 外 費	53,023,295	0	53,023,295	
選 手 経 費	101,570,826	0	101,570,826	
施 設 費	514,660,193	0	514,660,193	
委 託 費	398,798,342	0	398,798,342	
雑 費	21,522,728	0	21,522,728	
管 理 費	[0]	[51,646,354]	[51,646,354]	
役 員 報 酬	0	4,200,000	4,200,000	
給 料 手 当	0	14,638,660	14,638,660	
顧 問 料	0	10,887,135	10,887,135	
退 職 給 付 費 用	0	1,062,480	1,062,480	
福 利 生 費	0	2,705,009	2,705,009	
諸 謝 金	0	1,179,000	1,179,000	
減 価 却 費	0	402,546	402,546	
会 議 費	0	733,539	733,539	
旅 交 通 費	0	568,690	568,690	
通 信 費	0	517,572	517,572	
消 耗 品 費	0	60,763	60,763	
印 刷 費	0	186,053	186,053	
賃 借 料	0	2,201,380	2,201,380	
保 険 料	0	51,944	51,944	
租 税 公 課	0	2,870,203	2,870,203	
加 盟 金	0	8,902,047	8,902,047	
雑 費	0	479,333	479,333	
経常費用計	2,463,502,578	51,646,354	2,515,148,932	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,947,844	52,934,543	42,986,699	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 9,947,844	52,934,543	42,986,699	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 9,947,844	52,934,543	42,986,699	
一般正味財産期首残高			180,117,479	
一般正味財産期末残高			223,104,178	
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 附 金	[35,314,500]	[0]	[35,314,500]	
強化プロジェクト寄附金	2,837,500	0	2,837,500	
テニスミュージアム寄附金	1,507,500	0	1,507,500	
TENNIS P & S 寄附金	4,469,500	0	4,469,500	
100周年プロジェクト寄附金	26,500,000	0	26,500,000	
一般正味財産への振替額	[△ 23,692,458]	[0]	[△ 23,692,458]	
当期指定正味財産増減額	11,622,042	0	11,622,042	
指定正味財産期首残高			240,718,685	
指定正味財産期末残高			252,340,727	
III 正味財産期末残高			475,444,905	